

ブルガリア月報 [2019年3月]

平成31年4月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【二国間関係】

- ・21-25日、訪日したザハリエヴァ副首相兼外相は第5回国際女性会議（WAW!）にスピーカーとして出席し、河野外相等との会談を行った。

【内政・社会】

- ・16日、社会党幹部会においてヨンチェヴァ国民議会議員が欧州議会選挙の社会党候補者名簿の第一位に指名された。
- ・18日、大統領付属戦略評議会が設立された。
- ・不当な不動産取引に関する疑惑を背景に、ツヴェタノフGERB院内総務が議員辞職し、ツァチエヴァ法相及び2副大臣が辞任した。

【外 政】

- ・4-5日、メドベージェフ露首相がブルガリアを訪問し、ボリソフ首相、ラデフ大統領等とそれぞれ会談した。
- ・27-29日、ブルガリアの宗教団体法改定におけるトルコの内政干渉を示唆したチャヴシュオール・トルコ外相の発言に対し、ボリソフ首相及びザハリエヴァ副首相兼外相は抗議した。

【経 済】

- ・フィッチ・レイティングス：ブルガリアの信用格付を「BBB」、見通しを「安定的」と評価。
- ・ブルガルトランスガスが2025年までのヴァルナ＝ルーマニア国境間の新ガスパイプライン建設計画を発表。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

二国間関係

◆ザハリエヴァ副首相兼外相の訪日

▶21-25日、ザハリエヴァ副首相兼外相は訪日し、第5回国際女性会議（WAW!）に出席してスピーカーを務め、河野外相、山田外務大臣政務官、北岡JICA理事長、小池都知事等との会談を行った。

▶各会談では、二国間の政治・経済関係、西バルカン諸国発展支援のための日・ブルガリア協力、東京オリンピック等について積極的な意見交換が行われた。ザハリエヴァ外相は河野外相に対しブルガリア訪問を招請した。また、日・ブルガリア外務省間協力文書への署名も行われた。

内政

◆選挙改正案への拒否権の否決

▶6日、国民議会は、選挙法改正案に対するラデフ大統領による拒否権を否決した（社会党（BSP）による国民議会審議は継続中）。また、7日、国民議会の各会派は新たな中央選挙委員会（CEC）の委員候補の指名を行った。

◆欧州議会選挙：BSP第一候補者決定

▶16日、BSP幹部会において、4時間以上の討議の結果、エレナ・ヨンチェヴァ現国民議会議員が95票、セルゲイ・スタニシェフ現欧州議会議員兼欧州社会党党首が75票を獲得し、BSP候補者名簿の第一位がヨンチェヴァ国民議会議員

に決定した。

◆大統領付戦略評議会設立

▶18日、ラデフ大統領は、大統領付属戦略評議会の設立を命じた。戦略評議会は大統領に付属した諮問機関であり、戦略、立場表明、提言、分析等に関する文書の作成を目的とする。同評議会議長はフリストフ大統領府官房長が務める。

▶その他の戦略評議会メンバーは、大統領府法律担当秘書官、社会学者、経済学者、外交官、劇作家・演劇批評家、エネルギー専門家、医師等。

◆ツァチェヴァ法相及び2副大臣の辞任

▶23日から26日にかけて、不当な不動産取引に関する疑惑（市場価格よりも低価格で住宅を購入した疑い）を背景に、ツァチェヴァ法相、コレヴァ青年スポーツ副大臣及びパルヴァノフ・エネルギー副大臣が辞任した。

▶辞任の背景にある不動産取引問題（アパートメント・ゲート）は、18日にラジオ・フリー・ヨーロッパのブルガリア版サイトでの報道が発端となり、その後多数の当地メディアにより報じられている現職閣僚・国民議会議員とアルテクス社（注：不動産開発会社）等との不当な不動産取引に関する疑惑を指す。報道によれば、ツァチェヴァ法相、コレヴァ青年スポーツ副大臣、ツヴェタノフGERB院内総務及びラシドフ国民議会議員（前文化相）の4名は、2016年～2018年の間にアルテクス社が建設した集合住宅を各1戸購入している。いずれの集合住宅もソフィア市の高級住宅地に位置する新築の高級アパートメントであり、名前の挙がっている人物らは市場価格よりも低価格で購入したと報じられている。これに関し、22日、汚職対策・不法財産没収委員会は、4件の不動産購入に関する調査を開始した。

◆ツヴェタノフGERB院内総務の議員辞職

▶27日、上記アパートメント・ゲートを背景に、ツヴェタノフ与党GERB院内総務がGERB院内総務及び国民議会議員の職を辞する旨を発表。

ツヴェタノフ氏は辞職の背景について、議員辞職は道徳的観点から行うものであるとし、他のこれまでに辞表を提出したGERBの大臣及び副大臣の名前を挙げ、彼らも同様に罪無くして辞職したものであると述べ、ボリスフ首相との関係についても強固な信頼関係をアピールし、欧州議会選挙に際するGERBの勝利を確信している等述べた。

外交

1. 対露関係

◆メドベージェフ露首相のブルガリア訪問

▶4～5日、メドベージェフ露首相はブルガリアを訪問し、ボリスフ首相、ラデフ大統領等と会談し、ブルガリア・ロシア観光ビジネスフォーラムに出席した。露代表団は、ゴロジェツ副首相、マントウロフ産業貿易相はじめ経済・社会系の閣僚及びエネルギー関連企業の代表から構成された。▶ボリスフ首相は会談後の共同会見において、黒海は軍事紛争の場ではないとし、露に対し交渉のテーブルに戻るよう呼びかけた。同首相は、ブルガス・ノヴォロシスク間のフェリー定期運航開始及び観光活性化について協議したことを明かした。▶会談において、トルコストリームへの延長パイプライン及びベレネ原子力発電所計画について協議が行われた。ボリスフ首相は、ブルガリアは現在ロシアから来る140～160億立法メートルの天然ガスをトルコに輸送しているが、トルコストリームの運用が開始されるとガス輸送網が干上がってしまうとし、少なくとも同量の天然ガスの輸送を継続したい意向を示した。▶ボリスフ首相は、CO2排出規制に鑑みて、将来的な火力発電所の運用継続期間は不透明であることから、ベレネ原子力発電所建設の必要性を説いた。同首相は、ロシア製原子炉2基を12億レヴァで購入済みであり、同計画にすでに30億レヴァ以上を投資していると付言した。

▶メドベージェフ首相は、2018年10月に再開したブルガリア・ロシア経済・科学技術協力政府間委員会に大きな期待を寄せた。さらに同首相は二国間貿易について、対露制裁前は50億米ド

ルであったが制裁後は30億米ドルまで減少しているとし、少なくとも2012年のレベルに戻したいとの意向を表明した。

▶メドベージェフ首相は、実現しなかったサウス・ストリームの教訓を想起し、トルコストリームの欧州へのパイプライン延長は、欧州委員会が将来にわたり障害はないと保証した時のみ施工されると断言した。また同首相は、ロシアはベレネ原子力発電所建設の可能性を考える用意があるとし、ロスアトム社は、EUにおける同様の建設計画に関する十分な経験があると強調した。

2. 対トルコ関係

◆チャヴシュオール・トルコ外相によるブルガリアへの内政干渉に関する発言

▶27日、トルコ地方選挙キャンペーンにおいてチャヴシュオール・トルコ外相が、ブルガリアが現在改定手続き中の宗教団税法において宗教団体の権利を制限しようとしているため、ムスリムの権利保護の観点からアンカラが干渉せざるを得なかったと発言し、同宗教団税法の改正の背景にはトルコによる介入があった旨を示唆したことから、トルコによるブルガリアへの内政干渉の有無を巡りブルガリア・トルコ関係の緊張が高まった。

▶28日、ブルガリア・トルコ外相電話会談が実施され、ザハリエヴァ外相は、ブルガリアは立法過程における外国からの干渉を許容せず、またそのような干渉は確認されなかったと述べた。

▶29日、ザハリエヴァ外相はウルソイ駐ブルガリア・トルコ大使を外務省に召喚し、チャヴシュオール外相の発言について説明を求めた。ウルソイ大使はチャヴシュオール外相の発言は、全体の文脈から一部分だけ抜粋されたものであり、誤って伝えられていると説明した。

▶29日、バルカン4か国首脳会合出席のためブカレストを訪問していたボリスフ首相は、同会合に招待されていたオクタイ・トルコ副大統領とチャヴシュオール外相の発言について約5時間協議した。ボリスフ首相はトルコ側の謝罪を要求したが、オクタイ副大統領は同意しなかった。オクタ

イ副大統領はウルソイ当地トルコ大使と同様にチャヴシュオール外相の発言は全体の文脈から切り離され誤って伝えられたものだと説明を繰り返す、ボリスフ首相は謝罪を要求し続けたため、両者の話し合いは平行線のまま終わった。

3. その他二国間関係

◆ラデフ大統領のエジプト訪問

▶25-27日、ラデフ大統領はエルシーシ・エジプト大統領の招待によりエジプトを訪問し、同大統領と会談した。今次訪問にはマノレフ経済副大臣（4月17日に辞任）及び30人以上のビジネス代表団が同行し、ブルガリア・エジプト・ビジネスフォーラムが開催された。

▶両大統領は、両国は組織犯罪、不法移民、過激化及びテロリズム対策と中東地域安定への努力において同盟国であるとの意見で一致した。

▶ラデフ大統領は、エジプトがAU及びアラブ連盟とEUとの対話拡大に貢献していることを高く評価した。エルシーシ大統領は、エジプトは人身売買の防止に継続して取組むとし、エジプトの取組みはこの数か月間、欧州への不法移民の波をせき止める効果を発揮しているとした。両大統領は、国防、安全保障及び軍事教育においても二国間関係を進展させたいとの意向を表明した。

▶両大統領は、共通の関心に基づくプロジェクトの実現を支援するブルガリア・エジプト・ビジネス評議会の創設のような合同委員会の枠組における取組みについて話し合った。ラデフ大統領は、26日に開催されたブルガリア・エジプト・ビジネスフォーラムを二国間関係進展の一步であると評価した。同ビジネスフォーラムには、軍事産業、農業、食品製造業、機械製造業、ハイテク産業及び観光業から30以上のブルガリア企業が参加し、エジプトからも多数のパートナーが参加した。二国間貿易は年間10億米ドルに到達している。

▶エネルギー供給源の多様化及び天然ガスのバルカン諸国・欧州への輸送も議題に挙がった。ラデフ大統領は、ブルガリアはエジプトを含む地中海のパートナーに関心があるとした。

◆バシール・レバノン外相のブルガリア訪問

▶29日、バシール・リビア外相はザハリエヴァ副首相兼外相の招待によりブルガリアを公式訪問し、外相会談を行った。なお、バシール外相はラデフ大統領とも会談した。

▶外相会談の主要議題は、経済、観光、ブルガリア・リビア直行便就航の可能性、教育、相互投資、中東情勢及びシリア難民の帰還の可能性についてであった。

▶ザハリエヴァ外相は、2018年の二国間貿易は前年比20%増の1億7500万ドルに達したとし、両外相はさらなる貿易のポテンシャルがあるとの認識で一致した。両外相は、農村経済、観光、教育及び文化分野のための政府間協力合同委

経済

1. マクロ経済

◆投資庁長官：投資家誘致のための更なるインセンティブの導入を検討中

▶7日付「24チャーサ」紙に掲載されたインタビューの中で、ヤネフ投資庁長官は、2018年に承認された対ブルガリア直接投資（FDI）プロジェクト数は、前年比で3件減の28件であったが、総額は前年比で約2倍になったと述べた。昨年は、ドナウ地域のスヴィシュトフ産業パークの開発に係る覚書への署名、ブルガリア北西地域への投資などが特筆に値したほか、プロヴディフやディミトロフグラドも引き続き投資先として人気があると指摘した。

▶更に同長官は、投資家誘致のための追加的なインセンティブが導入され得ると発言。同長官によれば、研究開発のための人件費に関連する経費を企業の財務結果から控除することを認めるという方向性の法案が検討されているという。また、投資家が政府からより多くの補助金を受け取れるようにすることや、投資家保護法の対象を拡大することも検討中という。

◆政府が年金算出の新規則の見直しに着手

▶19日に行われたボリスフ首相と労働組合及び

員会の創設について協議した。さらに両外相は、1996年以降開催されていなかった政務協議を本年に再開することで合意した。

▶ザハリエヴァ外相は、両国はエンジニアリング分野において伝統的に良好な協力関係にあるとし、同分野の多数のブルガリア企業がリビアで成功しているとした。

▶ザハリエヴァ外相は、レバノン及びシリア周辺国が数百万人のシリア難民を受け入れていることに鑑み、支持・支援を受け、敬意を表されるべきであり、シリア難民が帰還できる状況を作らねばならないと述べた。

国家社会保障研究所の代表との会合を受けて、ペトコフ労働・社会政策大臣は、2019年1月からの年金算出規則の改定により受給年金額が減るような人が一人も出ないようにするための措置がとられることになると表明した。

▶18日、国家社会保障研究所が、新規則の適用による影響に関し、年金受給者の31.1%は現行額よりも低い金額の年金を受け取るようになるとの分析結果を発表していた。

◆2018年Q4のブルガリアの総人件費は5.1%増

▶20日付当地各紙は、ユーロスタットの統計によれば、ブルガリアの2018年第4四半期の総人件費は前年同期比で5.1%増加したと報じた。この増加率は、EU諸国で10番目に高い。増加率が最も高かった国は、ルーマニア（13.1%）、ラトビア（11.8%）、ポルトガル（10.3%）、リトアニア（10.2%）、エストニア（8.5%）、ハンガリー（8.1%）、チェコ（7.4%）など。▶ブルガリアの産業セクター別で見ると、総人件費の増加率が最も高かったのは、ICT（11.6%）、エネルギー（11.3%）。他方、人件費増加の傾向にも関わらず、人件費の時給換算ではブルガリアは5ユーロ未満とEU諸国内で最も低

かった。

◆1月の経常収支・資本収支は161.8百万ユーロの黒字

▶22日付の中央銀行プレスリリースによれば、2019年1月の経常収支・資本収支は161.8百万ユーロ（GDPの0.3%）となった。これは前年同期比で38.6百万ユーロ増。

◆フィッチ・レイティングス：ブルガリアの信用格付は「BBB」、見通しは「安定的」

▶25日付当地各紙は、フィッチ・レイティングスがブルガリアの外貨建て長期債権発行体デフォルト格付（IDR）を「BBB」と認定し、ブルガリアの見通しを「ポジティブ」から「安定的」に引き上げたと報じた。

▶また、2018年のブルガリアのGDP成長率が3.1%だったことを受け、同レイティングスは、2019年から20年にかけてブルガリアの経済成長は加速し、成長率は3.3%のレベルになると評価しているという。

◆中銀速報：1月のFDIは427.5百億ユーロ減

▶当地各紙は、中央銀行の速報によれば、2019年1月の対ブルガリア海外直接投資（FDI）は、前年同期比で427.5百万ユーロ減となったと報じた。同月のFDIが多かったのは、アイルランド、ルクセンブルグ、オランダだという。

◆首相：「7月のユーロ圏「待合室」への加入に期待」

▶28日にソフィアで行われたブルガリア・ドイツ経済フォーラムで、ボリスフ首相は、ブルガリアは3つの要求を満たさなければならないが、インフラは発展中であり、投資環境も良好であると、7月にユーロ圏の「待合室」と言われるERM2に加わるよう期待すると述べた。

◆欧州委員会評価：「ブルガリアはマクロ経済的に安定的、財政も健全」

▶28日に欧州委員会から発表された「欧州国別セメスター2019」は、ブルガリア経済について、マクロ経済的には安定的、財政は健全に管理されているが、更なる改革が必要と評価した。

◆2018年末時点のEUプログラムの平均実施率は28.6%

▶財務省データによれば、ブルガリアにおける2018年末時点のEUプログラムの平均実施率は28.6%で、EUプログラムに基づき支払われた金額は総額3349百万ユーロとなった。そのうちの2800百万ユーロはEUからの資金。

▶これら資金によりブルガリアのGDPは4%増加、雇用数は6.7%増加した。また、ブルガリアは、2014年から20年までの期間で、9900百万ユーロの資金をEUの各種ファンドから受け取ることになっている。

◆2019年2月の銀行預金額は9.1%増

▶国家統計局が発表したデータによれば、2019年2月現在の銀行預金額は78,700百万レヴァで、前年同期比で9.1%増加した。そのうち、世帯による預金額は52,000百万レヴァ。

◆中銀が2020年4月からカウンターシクリカル資本バッファを1%に引上げ

▶28日、中央銀行理事会は、2020年4月1日からカウンターシクリカル資本バッファの率を1%に引き上げることを決定した。中銀は、2018年10月1日にも同バッファを0%から0.5%に引き上げており、今回の引き上げは貸付抑制措置の第2弾と言える。

2. 経済政策、産業

(1) エネルギー関連

◆ドンチェフ副首相：ベレネ原発に近隣国が関心を表明

▶5日放送の国営テレビの番組で、ドンチェフ副

首相は、いくつかの近隣国がベレネ原発プロジェクトへの参加に関心を表明したと述べた。同副首相によれば、マケドニア及びセルビアは生産される電力の購入に、また、モンテネグロは少数株の取得に関心を示したという。

▶また、同副首相は、投資家選定手続は本年3月末までに開始されると発言。さらに、ロシアのロスアトムに参加なくしてのベレネ原発プロジェクトの実施は困難であるが、同プロジェクトに誰が投資するかは別の問題であると指摘した。なお、同プロジェクト株の25～30%は国が保有することになるという。

◆新主要ガスパイプライン建設の入札を開札

▶7日、ブルガルトランスガスは、ブルガリア＝セルビア国境の北部ガスパイプラインに並行する新ガスパイプラインの資機材、投資計画、建設及び試運転のサプライヤーを選定する入札を開札した。同ガスパイプラインは、トルコストリームの一部となり得るとされる。

▶入札者は3つのコンソーシアムで、その参加社にはイタリア、ハンガリー、サウジアラビアの企業が含まれるという。

◆国営電力会社がベレネ原発プロジェクトの投資家選定手続を開始

▶11日、エネルギー省は、2018年6月7日付国民議会決定及び2018年6月29日付閣僚評議会決定に従い、国営電力会社（NEK）がベレネ原発建設プロジェクトの戦略的投資家に対する誘致レターを発送したと発表。投資家は、プロジェクト企業の少数株取得及び／又は生産される電力の購入に対する関心を表明することができる。申請は、公示がEU機関誌に掲載された日から90日間以内に提出可能であり、全過程の終了予定日は公示日から12か月後の見込み。

▶同プロジェクトは、ベレネ市から約4kmのブルガリア北部に2000メガワット級の原子力発電所を建設するもので、2基の第3世代型原子炉（各1000メガワット）の建設を含む。

▶国は、用地及び設備の提供、許可・免許等の文書発給といった非現金アセットによりプロジェクト企業に協力するとともに、NEKを通じて株主総会の議決阻止権を持つ少数株を保持することになる。プロジェクトは、国による長期電力購入契約や国家補償なしに市場原理に則って実施されることになる。

◆水素エネルギーの利用に向け教育省と運輸省が協力

▶13日、教育科学省は、将来の燃料としての水素の利用を開始するために同省と運輸・情報通信省が協力すると発表した。最初の水素エネルギー・ステーションが今後2年間以内に建設されるという。

▶教育科学省は、再生可能エネルギー技術の加速的な開発・商業化のためのEU戦略の一環として、国家科学プログラムE-PLUSを立ち上げた。同プログラムの実施により、電気化学セルを持つ充電バッテリーなど、次世代型電気自動車の充電のための革新的な方法もたらされることになる。政府は、2018～22年期の教育科学省の11件の科学プログラムをすでに承認した。

◆TAPパイプライン等についてボリソフ首相がアゼルバイジャン大統領と会談

▶14日、ボリソフ首相は、訪問中のバクーで、アリエフ・アゼルバイジャン大統領とエネルギー協力について会談した。ボリソフ首相は、両国の長年の交渉は、2019年から20年にかけて結実すると強調した。また、同首相は、ギリシャ・ブルガリア・ガスインターコネクター（IGB）のパイプライン供給・建設の入札が完了したこと、トランス・アドリア・パイプライン（TAP）の稼働に相乗する形で、IGB建設は2019年中旬までに開始され、20年に完了すること、そうならばシャー・デニズ・コンソーシアムとの長期契約に基づき2020年時点で年間10億立法メートルのガスを確保できると述べた。

「2020年以降、シャー・デニズ2からのアゼ

ルバイジャン産ガスは、ブルガリアの需要の25-30%を満たすことになる。これは大きな割合である」と同首相は指摘した。

◆マリツァ・イースト第2火力発電所の2018年損益は3.3億レヴァ

▶14日付当地紙報道によれば、マリツァ・イースト第2火力発電所の2018年の損益は3.3億レヴァで、同社の債務は総額12億レヴァとなった。そのうち10億レヴァは、同社が親会社のブルガリア・エネルギー・ホールディング（BEH）から借り入れた金額。

▶同火力発電所の深刻な財政難に鑑み、BEHは、同火力発電所の資本を6億レヴァ増額することを計画しているという。

◆マリツァ・イースト第2火力発電所が250万レヴァの当座貸越契約を模索

▶21日付「セガ」紙によれば、国営のマリツァ・イースト第2火力発電所は、担保無しの当座貸越の形で資金の貸付を行う銀行を探していると報じた。当座貸付の上限額は250万レヴァで、銀行による申請は2019年4月1日まで受け付けるという。

◆CEZのブルガリア資産の売却相手として第3の候補者が浮上

▶20日付「24チャーサ」紙は、CEZがブルガリア国内に保有する資産の売却について3番目の潜在的買収者との交渉を開始したとプレスカスCEZ副社長が述べたと報じた。第三の交渉相手の名は明らかにされていないという。

▶CEZのブルガリア資産の売却先としては、これまでイナーコム・ブルガリア社とインディア・パワー社の名が挙がったが、インディアン・パワー社と今回の第三候補は、本年4月に買収額の提示を行うと予想されているという。

▶同紙によれば、プレスカス副社長はイナーコム・ブルガリア社による買収の可能性はまだ完全になくなったわけではないと述べたが、同社には、

反トラスト規制委員会が同社によるCEZ資産の買収を拒否した問題を解決することが求められている。この問題の審議は、本年5月に行われる予定。

◆水力発電所が危機に直面と協会が警告

▶21日付当地紙報道によれば、水力発電協会は、水に関する法律の改正により水力発電所が危機に直面していると警告を発した。2010年の同法改正により、地方の水管理当局は、水力発電所の水源が保護地区にある場合、当該発電所による当該水源の利用許可期間の延長を拒否することができるとなった。改正法の適用対象は、2010年以降に稼働を開始した水力発電所であるが、同協会によれば、この改正法の適用により、今後138箇所の中小規模の水力発電所が閉鎖に追い込まれるという。これら発電所の水源利用許可の有効期限が次々と迫る中、許可期間の延長を拒否された例もすでに発生している、今後24か月の間に50箇所の水力発電所の許可期限が切れてしまうと協会は指摘する。

▶協会は、ブルガリアでは再生可能エネルギーの約65%が水力発電であり、水力発電所はEUの再生可能エネルギーに対するブルガリアのコミットメントにとって不可欠な存在である、さらに国内の水力発電所の約50%が民間の発電所であると指摘する。

◆ブルガルガスが144百万立方メートルのガス購入の入札を開始

▶22日付当地各紙は、15日にブルガルガスが天然ガス供給者の選定に係る入札を公示したと報じた。報道によれば、同社のパヴロフ社長は、良いガス価格を得られる好条件が現時点で整っていることが、このタイミングで入札を開始した理由であると説明している。購入量は144百万立方メートルの由。

▶他方、一部のメディアは、この公示やパヴロフ社長の発言について、「ブルガルガスが非ロシア産ガスを購入する」という趣旨のタイトルで報じ、

ルーマニアやギリシャから購入する可能性があるとの見方を示している。

◆2025年までのヴァルナ＝ルーマニア国境間の新ガスパイプライン建設を計画

▶27日付「カピタル」紙によれば、ブルガルトランスガス社が作成した2019年から28年までのガスネットワーク開発計画案には、ヴァルナとルーマニア国境の町オリャホヴォを結ぶ新たなガスパイプラインを建設するという計画が含まれている。この新パイプライン建設計画はバルカン・ガスハブ・プロジェクトの一環とされ、2025年までに実現されるという。経費総額は1,780百万ユーロで、資金は同社の自己資金源又は貸付を想定しているという。

▶カピタル紙によれば、同パイプラインの容量は、ヴァルナ付近の入国地点で15.75十億立方メートル、ルーマニア国境の出国地点で12十億立方メートル。また、同氏は、問題はガス供給源だとし、可能性がある唯一の国はやはりロシアであると論じている。

◆シェル社が黒海沖で石油ガス探査採掘を開始

▶26日、シェル社は、ブルガリア沖約80kmにある黒海のハン・クブラト鉱区（ブルガリア）で石油とガスの探査採掘を開始したと発表した。採掘は船で行われており、作業は3～4か月間続く。さらに、採集したデータ等の解析を約1年間行うという。

◆第2四半期にガスを0.83%値上げ

▶28日、エネルギー・水規制委員会は、2019年第2四半期の天然ガスの価格を45.17レヴァ/MWhに更新した。これは、前期比0.83%の値上げであるが、2018年第4四半期初めの価格との比較で18%の上昇。なお、第2四半期の暖房及び温水価格の値上げは予定されていない。

◆トルコストリームのブルガリア部分の建設業者の入札内容を公開

▶29日、ブルガルトランスガスは、トルコストリーム第2（欧州向け）パイプラインの潜在的なブルガリア通過部分の建設に関する入札を開札した。最安値を提案したのはArkadというサウジアラビア・イタリア・コンソーシアムで、615日間の場合は11億ユーロ、250日間の場合は13億ユーロを提案した。もう一つの入札者はイタリア・ルクセンブルク・コンソーシアムで、同社の提案は615日間で16億ユーロ、250日間で24億ユーロだった。第三の候補者には入札参加が認められなかったという。

(2) 運輸, インフラ

◆ヘムス自動車道路は2023年にヴェリコ・タルノヴォに到達

▶7日、アヴラモヴァ地方開発・公共事業大臣は、ルセ＝ヴェリコ・タルノヴォ高速自動車道路は2019年に起工され、その総工費は505百万レヴァ（VAT抜き）になると述べた。

▶また、同大臣は、ヘムス自動車道路は2023年にヴェリコ・タルノヴォに到達しなければならないと述べた。現在、ソフィアとヴァルナを結ぶ420kmのヘムス自動車道路のうち、運行されているのは170kmのみであり、最近、政府は、ボアザ・ジャンクションとヘムス・インターセクション（ルセ＝ヴェリコ・タルノヴォ自動車道路に連結）を結ぶ134kmの延長道路の建設経費として、13.5億レヴァをアフトマギストラリ社に拠出した。

▶さらに、同大臣は、ルセ＝ヴェリコ・タルノヴォ道路及びシプカ山を通過する自動車用トンネルの運営をコンセッション入札にかけるという構想があり、現在、これらの計画につき交渉が行われていると強調した。道路インフラ庁は、主要な道路の建設に関する包括的プログラムを2019年3月末までに準備するという。

◆ブルガリア国営鉄道が旅客サービス向上のため71百万レヴァを投資

▶ブルガリア国営鉄道（BDZ）は、5日、旅客サービス向上のために72百万レヴァを投資すると発表。そのうちの65百万レヴァは車両の更新に充てられるという。

▶BDZ旅客サービス社の2018年の収入は総額236.4百万レヴァで、そのうち51百万レヴァが販売からの収益、175百万レヴァが政府からの補助金であったという。結果として、2018年には過去6年間で初めて約100万レヴァの純利益を計上する見込みの由。

◆道路庁が北部自動車道路の整備に7,000百万レヴァを拠出

▶14日にルセで開催された会議で、テルジスキ道路庁長官は、ブルガリア北部の一連の自動車道路整備計画に今後数年間で7,000百万レヴァを拠出すると表明した。同資金は、ヘムス自動車道路、ルセ＝ヴェリコ・タルノヴォ自動車道路、ガプロヴォ環状道路及びシプカ峠トンネルに充当されるという。

▶ヘムス道路については、昨年末、政府は1,700百万レヴァを建設に割り当てた。また、ルセ＝ヴェリコ・タルノヴォ道路については、法的手続きが中断しているため建設が遅れており、最初の区画の工事が実際に開始されるのは2020年末か2021年始めになると見られている。シプカ峠トンネル建設プロジェクトについては、コンセッション入札もしくは官民パートナーシップによるか、国の予算によるかの2つのオプションが検討されているが、中国企業が同プロジェクトに関心を有していると言われる。

◆コンセッション法の改正を議会が承認

▶14日、国民議会は、コンセッション法改正案の最終案を承認した。同改正は、ソフィア空港のコンセッション入札手続をより魅力的なものとするを目的とし、世界銀行の助言にも沿った内容になっているという。主な改正点は、コンセッ

ション対象である資産の価値が5.186百万ユーロ以上である場合には、生じた紛争を仲裁手続を通じて解決することができるという点、及び、入札に参加する企業がコンソーシアムを組んでいる場合の参加企業の連帯責任に関する条件であるという

◆運輸相が4000百万レヴァの鉄道プロジェクトを独・唄ビジネス界にPR

▶18日、ジェリヤスコフ運輸相は、独ブルガリア商工会議所及びオーストリア貿易代表部の代表との会合で、ブルガリアの戦略的輸送プロジェクトについて紹介し、鉄道セクターにおける2021年以降のすべての戦略的プロジェクトの完成には約4000百万レヴァを要すると述べた。これらのプロジェクトには、セルビア及び北マケドニアとの鉄道の連結、ヴィディン＝メドコヴェツ間鉄道路線、カルノバト＝シンデル間鉄道路線などが含まれるという。

▶また、ルセ＝ヴェリコ・タルノヴォ間自動車道路、カロチナ自動車道路、ヴィディン＝モンタナ＝ヴラツァ間高速自動車道路、メズドラ＝ボテフグラド間高速自動車道路の4つの自動車道路プロジェクトは、総額3605百万レヴァに相当すると紹介。

◆国営鉄道が車両の修繕・新規購入を計画

▶20日、ブルガリア国営鉄道（BDZ）ホールディング社長は、国民議会の運輸委員会において、同ホールディングの財政は安定化したが、1日当たり15本の列車及び40両から50両の車両が依然として不足しているとし、この状況を改善するため、車両修繕のための公共調達の入札が現在準備されていると説明した。旅客車両の修繕には64百万レヴァが投じられるという。

▶また、同日、BDZは、新規車両の購入計画の再開に関する検討のため、専門家及び関係者を招いて会合をもったという。

◆プロヴェディフ＝ブルガス間の鉄道路線の高架線建設の入札を公示

▶国営の鉄道インフラストラクチャー社は、プロヴェディフ＝ブルガス間鉄道路線の高架線10本の建設に関する入札を公示した。入札期限は4月19日まで。予定価格は24.14百万レヴァ。同建設計画は、プロヴェディフ＝ブルガス間鉄道路線の近代化事業（総予算額は800百万レヴァ超）の一環と位置づけられている。

◆2018年の主要3空港の旅客者数は9.2%増

▶22日、ブルガリア航空協会は、主要3空港（ソフィア、ヴァルナ、ブルガス）を經由した空路の旅客者数が2018年に9.2%増加し、12百万人となったことは良好な兆しであると発表した。空港別では、ソフィア空港が6.7%増（7百万人）、ブルガス空港及びヴァルナ空港で計12.6%増（5百万人）。

（3）IT

◆ブルガリアの若手IT専門家が在米ブルガリアIT企業とEUプログラムで交流

▶14日付報道によれば、米国訪問中のゲオルギエフ外務副大臣は、米国にあるブルガリアのハイテク企業の代表者との会合の中で、EUのALECOプログラムを利用した学生及び若手企業家の交流に同意した。米国のナノテク及びロボティクス分野で働くブルガリア人は、欧州の学生、専門家及び企業家との交流を歓迎した。

▶欧州の学生及び若手企業家は、ALECOプログラムに参加することにより、外国でのインターンシップに申請することができる。同外務副大臣は、このプログラム利用を奨励し、在外ブルガリア人が所有する企業の業績を促進することを約束した。

▶米国ボストンに拠点を置く企業の一つは、ブルガリアのプロヴェディフに製造施設を有しており、イラク駐留米軍のための地雷除去ロボットの製造等の重要プロジェクトに長年携わってきたという。

◆世銀のアウトソーシングITセンター建設計画を政府が支持

▶14日付報道によれば、13日、閣僚評議会は、海外の金融機関の社内業務及びITオペレーションを請け負う技術ユニットとなるアウトソーシングセンターをソフィアに建設するという世界銀行の計画を支持した。今後、財相が世銀との調整等を担当することになる。

▶プロジェクトの第一段階は、2019年7月に開始され、今後5年間で視野に、総勢275人による体制に拡大するという。

◆競争保護委員会がブルガリアの大実業家によるNOVA TVの取得を承認

▶23日付当地各紙は、アドヴァンス・メディア・グループ社（AMG）によるスウェーデンのMTG社からのNOVAブロードキャスティング・グループ（NBG、いわゆるNOVA TV）の買収を承認した。AMGは、ドムスチェフ兄弟が所有するホールディング企業の一部。「24チャーサ」紙によれば、買収総額は185百万ユーロ。▶さらに、競争保護委員会は、AMGがNBGの一連の子会社の間接的支配権も取得することになると述べたという。

（4）農業、食品

◆中国でモムチロフツィ村のヨーグルトをPR

▶21日付報道によれば、モムチロフツィ村のスルコヴァ村長は、3月26日に北京で開催されるフォーラム「モムチロフツィの魅力とロドピ山脈」を通じて、村のヨーグルトを中国で有名にするための新たな一歩が踏み出されると述べた。モムチロフツィのヨーグルト製造者が製品の広報に大きな資金を投入したことにより、中国ではモムチロフツィが長寿の村として著名になっているという。同フォーラムは、モムチロフツィ村役場により実施される。

(5) 医療

◆科学アカデミー准教授が大麻草の抽出物の抗腫瘍効果について発表

▶22日、ブルガリア科学アカデミー所属のウグリノヴァ准教授は、大麻草の抽出物カンナビジオールが生体外実験の過程で強力な抗腫瘍効果を示したと発表した。同准教授は、分子生物学研究所の所長を務める。

▶同准教授の研究チームは、乳腺、肺、子宮頸管の腫瘍細胞をカンナビジオールで治療したところ、それは腫瘍細胞に対する毒として作用したという。同准教授は、今後、臨床実験を経て、治療薬の開発につなげたいとしている。

3. その他

◆「16+1」グローバル・センター設立に関する中国とのMOU案を政府が承認

▶13日、閣僚評議会は、「16+1」の枠内における中東欧諸国と中国のためのグローバル・パートナーシップ・センター（GPC）の設立の促進に関するMOU案を承認した。

▶センター創設の第一段階は、MOUへの署名であり、その後、署名当事者はGPCのソフィアへの設立を支援することになる。

▶同センターの主な役割には、以下が含まれるという。

・「16+1」メンバー国間の持続的な経済協力に資する調査。

・「16+1」メンバー国による中国、中東欧諸国及びEUの法令の理解の支援。

・中東欧諸国及び中国の研究機関、商業・ビジネス団体及び企業間のビジネス・コンタクトや情報交換を促進するためのネットワーキング。

◆ブルガリア製カメラが宇宙船で月へ

▶23日付BTA通信によれば、ペトコ・ディネフ氏は、同氏が主任エンジニアとして開発したカメラが搭載されたイスラエルの宇宙船「ベシート」が、2月21日に米国企業スペースX社によりフロリダから発射され、まもなく月の軌道に乗ると

同通信に語った。このカメラは、摂氏-40~-80度の温度、強い振動、地球の100倍の加速度にも耐えるもので、完成に4年間を要したという。同氏によれば、「ベシート」は4月4日に月の軌道に乗り、4月11日に月面に着陸する。

▶BTA通信によれば、フロリダのケープ・カナヴェラル発射台から打ち上げられた宇宙船のすべてに、ディネフ氏の会社が製作したカメラが搭載されており、また、500機以上の人工衛星にも同氏が開発したカメラが搭載されているという。

◆ホテル業界の2018年の売上高は8.5%増

▶26日付国家統計局の発表によれば、ブルガリアのホテルの2018年の売上高は14.45億レヴァ超となり、前年比で8.5%増加した。増収に貢献したのは、外国人客の宿泊からの売上で、総額は10億レヴァ以上、前年比で9.17%増加。自国民の宿泊からの売上は約3.7億レヴァ、前年比で6.8%増。宿泊日数の増加率に比し、ホテル収益の増加率が高いことから、宿泊料の値上げも影響したことがうかがえる。

▶ブルガリアでの宿泊客数が最も増加したのはキプロスからの宿泊客で、42%増（計11,400人）、続いてマルタ、クロアチアだという。逆に、ロシアからの宿泊客は19.7%減少、オランダ、デンマークからの宿泊客も7%以上減少した由。

◆欧州議会：サマータイム制の2021年廃止を採択

▶27日付「24チャーサ」紙は、26日に開催された欧州議会がサマータイム制度の廃止を採択したと報じた、これにより、EUの全加盟国は、2021年に夏冬時間の調整を停止することになる。夏時間にするか、冬時間にするかは、加盟国ごとに選ぶことができるという。

◆ポスト／ユーロ銀行がピレウス銀行を買収

▶28日、中央銀行理事会は、ポスト銀行／ユーロ銀行ブルガリアによるピレウス銀行の株式99.

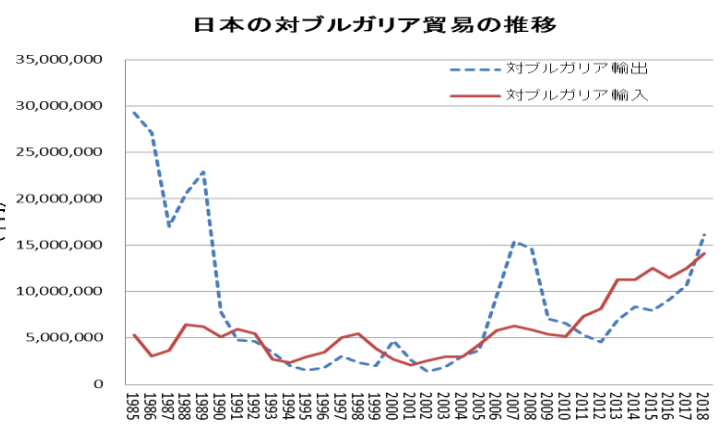
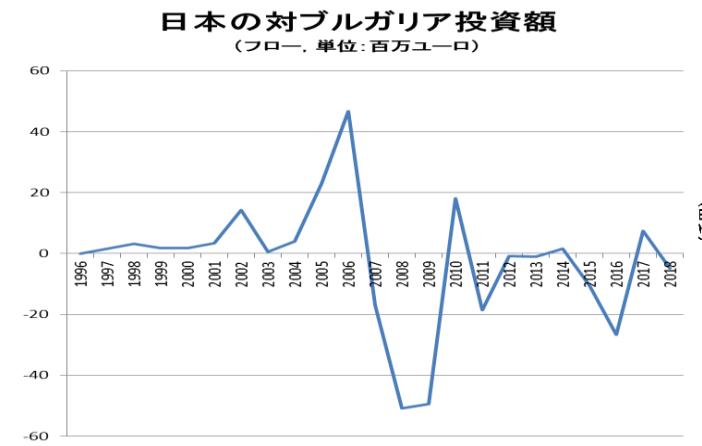
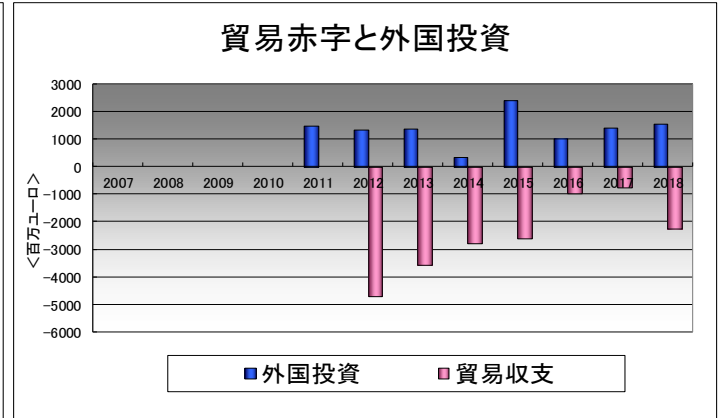
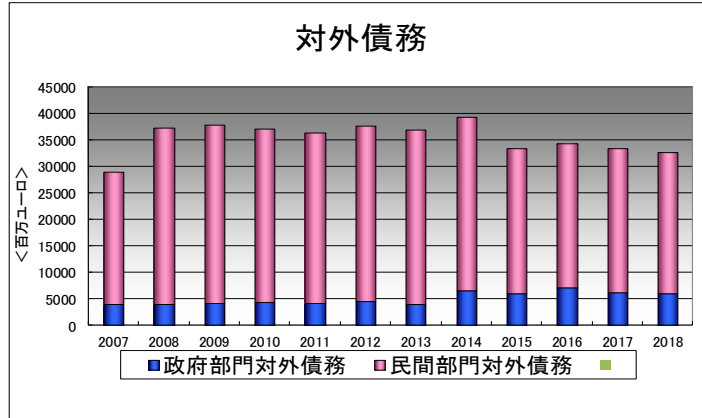
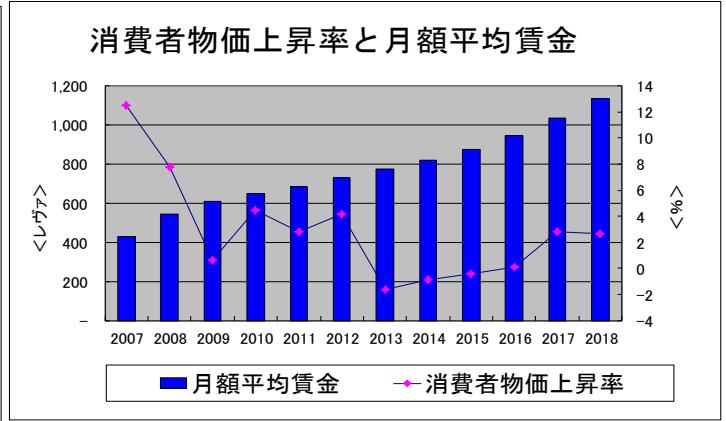
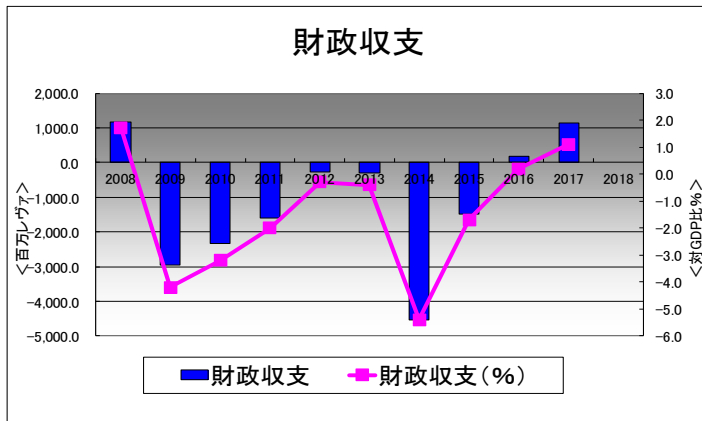
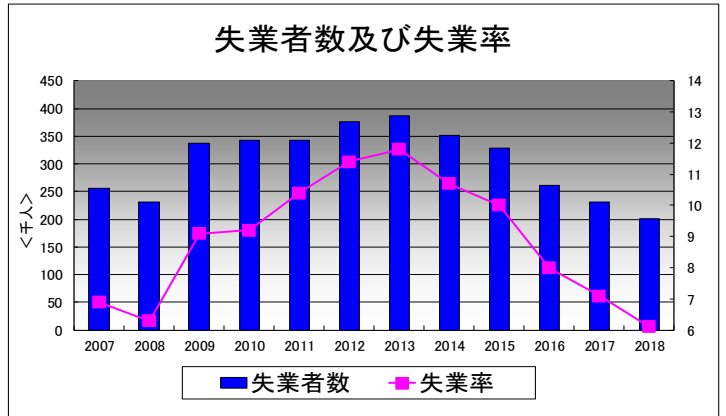
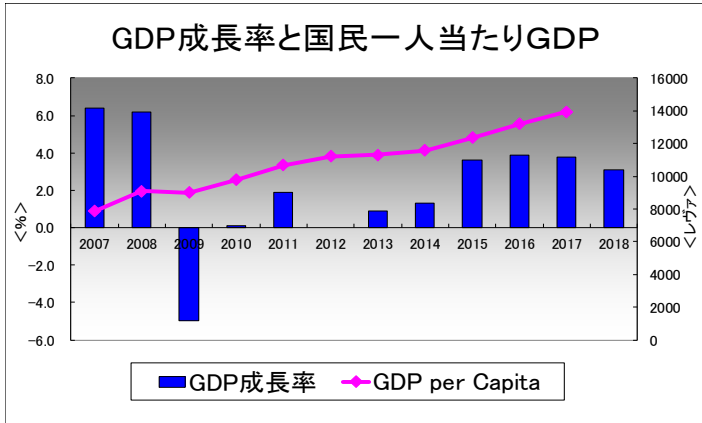
98.19%の買収を仮承認した。買収価格は75百万ユーロになるという。今後、ピレウス銀行はユーロ銀行ブルガリアの子会社となり、ポスト銀行／ユーロ銀行はクレジット・ポートフォリオの規模で国内第3位の銀行となる。

ブルガリア内政・外交の動き（3月）

在ブルガリア大使館

1（金）	★ストルテンベルクNATO事務総長のブルガリア訪問
2（土）	
3（日）	
4（月）	★メドベージェフ露首相のブルガリア訪問（－5日）
5（火）	
6（水）	
7（木）	
8（金）	
9（土）	
10（日）	
11（月）	☆ラデフ大統領のスロベニア訪問
12（火）	
13（水）	☆ボリスフ首相のアゼルバイジャン訪問（－14日）
14（木）	
15（金）	
16（土）	
17（日）	
18（月）	
19（火）	
20（水）	●中央選挙委員会新委員の選出・任命
21（木）	☆ザハリエヴァ副首相兼外相の訪日（－25日）
22（金）	
23（土）	
24（日）	
25（月）	☆ラデフ大統領のエジプト訪問（－27日）
26（火）	
27（水）	
28（木）	
29（金）	☆ボリスフ首相のバルカン4か国首脳会合出席（於：ブカレスト） ☆ブルガリア・ルーマニア政務協議の開催（於：ブカレスト） ★バシール・レバノン外相のブルガリア訪問
30（土）	
31（日）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行, 財務省 (日本) 貿易統計)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.5	1.8	3.5	3.9	3.8	3.1			
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,229	11,268	11,594	12,340	13,206	14,280	15,363			

< 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-296.3	-4,538.1	-1,486.5	170.7	1,144.6				
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.4	-1.7	0.2	1.1				

< 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	232	201	209	205	
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	7.1	6.1	6.4	6.2	

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar
消費者物価上昇率 (%) (前期比)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	2.8	2.7	0.6	0.5	
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	948	1,037	1,135			

< 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,986.9	7,228.8	6,343.6	6,132.9	6,116.3		
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	27,506.6	26,992.6	27,508.6	27,209.9	27,275.3		

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	347.4	2,399.1	1,003.3	2,314.1	1,744.4	-427.5		
貿易収支 (FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-2,776.6	-2,622.4	-984.4	-765.8	-2,264.1	-64.5		
輸出 (FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	21,026.3	21,919.4	23,103.6	26,950.0	27,348.3	2,336.1		
輸入 (CIF) (million EURO)		25,459.1	25,828.1	23,802.9	24,541.8	24,088.0	27,715.9	29,612.3	2,400.6		